

平成 23 年 5 月 24 日

竹村、神成

IT を活用した復興の取組の情報発信強化について

- 震災からの復旧・復興のためには、政府と国民が、また被災地域のみならず日本全体が、復興に向けたビジョンを共有し、一体感を持って復旧・復興に取り組んでいくことが必要。
- これまでも、政府の取組は、しばしば国民から見えないと言われてきた。国民が一体となった復興のためには、復旧・復興の取組がどこまで進んだかを、常に国民から見えるようにすることが重要。
- インターネットは取組が動きを見せていく上で有効なメディア。しかし、現状の政府の Web サイトは、紙の広報冊子を移し替えたものであり、「進んでいるところ」を見ることができない。復旧・復興事業の進捗データを更新がある度に入力するデータベースを構築し、このデータをグラフや地図を用いて可視化して提供していくシステムを構築してはどうか。
- あわせて、政府に対する信頼を向上し、国民に安心感を与えていくためには、放射線、産業、雇用等の現状の原データを発信していくことが必要ではないか。
- なお、インターネットの積極活用と同時に、IT の使える者と使えない者の間で情報格差が広がることのないよう配慮をしていくことも必要。特に、被災された方で IT を使いなれていない方への、きめ細かい IT 利用支援や、被災された事業者の方で IT 設備が使えなくなっている方への復旧支援等を実施していくべきではないか。